

平成22年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット
コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	818	△13.7	47	117.1	46	90.0	22	93.0
21年5月期第1四半期	948	—	21	—	24	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	927.00	—
21年5月期第1四半期	463.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	2,120	1,610	76.0	65,617.09
21年5月期	2,090	1,612	77.1	65,688.06

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 1,610百万円 21年5月期 1,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,838	4.0	58	—	59	—	30	—	1,255.26
通期	3,769	10.6	150	—	152	—	78	—	3,194.03

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第1四半期	25,875株	21年5月期	25,875株
② 期末自己株式数	22年5月期第1四半期	1,331株	21年5月期	1,331株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第1四半期	24,544株	21年5月期第1四半期	25,443株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載している業績予想等に関する将来に関する記述には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、5ページ[業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の抑制及び雇用不安等、国内景気は依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化が中古情報機器の入替を鈍化させ、中古情報機器業界全体の仕入環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点9箇所を配したネットワーク、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のための高度なセキュリティ体制を前面に打ち出し、仕入部門の営業力を強化いたしました。

また、マイクロソフト社が提供するMARプログラム(再生事業者向け正規ライセンスWindows XP供給プログラム)に参加し、ネット通販及び全国主要都市の直営店舗7箇所にて、誰にでもご利用頂けるOSインストールモデルの販売を推進いたしました。同時に、国内販売を主とする中古情報機器取扱業者の開拓、教育機関及び一般法人等への直接販売を強化し、利益の改善とコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高818,137千円(前年同四半期比13.7%減)、営業利益47,296千円(前年同四半期比117.1%増)、経常利益46,764千円(前年同四半期比90.0%増)、四半期純利益22,752千円(前年同四半期比93.0%増)となりました。

① 売上高

販売事業、引取回収事業及びレンタル事業は、前第1四半期会計期間に比べ、それぞれが減収となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、販売単価が下げ止まったものの、北関東支店、富山支店及び高松支店の統廃合による減収の他、中古情報機器等の入荷台数が前年同四半期比14.1%減少いたしました。

この結果、商品売上高は前年同四半期比96,957千円(14.2%)減少し、583,925千円となりました。引取回収事業につきましては、引取回収依頼件数が前年同四半期比5.8%減少いたしました。

この結果、引取手数料収入は前年同四半期比18,726千円(14.2%)減少し、112,911千円となりました。

レンタル事業につきましては、衆議院選挙向けレンタルの特需がありましたが、建設業界の不振によりゼネコン向けレンタルが減少いたしました。

この結果、レンタル料収入は前年同四半期比14,331千円(10.6%)減少し、121,300千円となりました。

② 営業利益

中古情報機器の入荷台数の減少により売上高は減収でしたが、主に中古品仕入単価の引下げ並びに売上原価コスト削減により、売上総利益率が前年同四半期比6.0ポイント改善の55.6%となりました。

また、前事業年度における支店の統廃合並びに本社レベルの経費削減効果により、営業利益は

前年同四半期比25,507千円(117.1%)増加し、47,296千円となりました。

③ 経常利益

営業外損益の主な内容は、営業外収益として従業員向け社宅による受取家賃1,190千円及び雑収入848千円を計上し、営業外費用として支払利息730千円及び為替差損1,900千円を計上した結果、経常利益は前年同四半期比22,154千円(90.0%)増加し、46,764千円となりました。

④ 四半期純利益

特別損失として、遊休が見込まれる設備に係る減損損失4,228千円の計上により、税引前四半期純利益が前年同四半期比17,368千円(69.0%)増加し、42,536千円となり、税効果会計適用後の法人税等合計額は19,783千円となりました。

この結果、四半期純利益は前年同四半期比10,965千円(93.0%)増加し、22,752千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15,508千円(1.2%)増加し、1,302,325千円となりました。

これは、商品が43,501千円増加し、現金及び預金14,445千円、受取手形及び売掛金3,989千円、流動資産その他が8,290千円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13,554千円(1.7%)増加し、817,687千円となりました。

これは、主にレンタル資産(純額)が15,715千円増加したことによります。

以上の結果、資産合計は前事業年度末に比べて29,062千円(1.4%)増加の2,120,012千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて47,470千円(13.2%)増加し、406,289千円となりました。

これは、買掛金26,849千円、賞与引当金33,992千円及び未払法人税等1,513千円がそれぞれ増加し、流動負債その他が15,115千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて16,666千円(13.9%)減少し、103,217千円となりました。

これは、長期借入金の返済により16,666千円が減少したことによります。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べて30,804千円(6.4%)増加の509,506千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1,741千円(0.1%)減少し、1,610,505千円となりました。

これは、四半期純利益を22,752千円計上した一方で、剰余金配当24,544千円を実施したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年

度末に比べて14,445千円(1.6%)減少し、890,752千円となりました。

また、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ97,239千円(1,453.4%)増加し、103,929千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益42,536千円に加え、減価償却費69,340千円、賞与引当金の増加額33,992千円、仕入債務の増加額26,849千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額43,788千円、その他減少額32,682千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ4,066千円(4.7%)減少し、81,860千円となりました。

これは、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出82,115千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1,817千円(5.0%)増加し、37,923千円となりました。

これは、配当金の支払額21,257千円、長期借入金の返済による支出16,666千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間が概ね想定範囲内で推移しております。なお、当第2四半期会計期間において、東京テクニカルセンターの移設関連費用の計上を予定しておりますので、平成21年7月15日に発表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,752	905,197
受取手形及び売掛金	212,812	216,802
商品	138,525	95,024
その他	69,027	77,318
貸倒引当金	△8,792	△7,524
流動資産合計	1,302,325	1,286,817
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	815,764	767,886
減価償却累計額	△408,387	△376,225
レンタル資産(純額)	407,376	391,660
その他	506,160	504,074
減価償却累計額	△327,832	△319,908
その他(純額)	178,328	184,166
有形固定資産合計	585,704	575,827
無形固定資産	19,539	21,710
投資その他の資産		
差入保証金	193,273	193,605
その他	30,093	23,450
貸倒引当金	△10,923	△10,459
投資その他の資産合計	212,444	206,595
固定資産合計	817,687	804,132
資産合計	2,120,012	2,090,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,437	143,588
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払法人税等	7,505	5,991
賞与引当金	33,992	—
商品保証引当金	1,538	1,307
その他	126,151	141,266
流動負債合計	406,289	358,818
固定負債		
長期借入金	100,004	116,670
長期未払金	3,213	3,213
固定負債合計	103,217	119,883
負債合計	509,506	478,702

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	714,420	716,212
自己株式	△62,497	△62,497
株主資本合計	1,610,455	1,612,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	—
評価・換算差額等合計	49	—
純資産合計	1,610,505	1,612,247
負債純資産合計	2,120,012	2,090,949

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	948,153	818,137
売上原価	477,490	362,965
売上総利益	470,662	455,172
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	141,818	124,388
賞与引当金繰入額	14,852	25,308
その他	292,202	258,178
販売費及び一般管理費合計	448,873	407,875
営業利益	21,789	47,296
営業外収益		
受取利息	587	54
受取配当金	12	4
受取家賃	1,032	1,190
雑収入	1,187	848
営業外収益合計	2,820	2,097
営業外費用		
支払利息	—	730
為替差損	—	1,900
営業外費用合計	—	2,630
経常利益	24,610	46,764
特別利益		
損害賠償金	918	—
特別利益合計	918	—
特別損失		
投資有価証券評価損	360	—
減損損失	—	4,228
特別損失合計	360	4,228
税引前四半期純利益	25,168	42,536
法人税、住民税及び事業税	1,287	5,152
法人税等調整額	12,093	14,631
法人税等合計	13,381	19,783
四半期純利益	11,786	22,752

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,168	42,536
減価償却費	63,218	69,340
減損損失	—	4,228
のれん償却額	258	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	1,731
商品保証引当金の増減額(△は減少)	422	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,637	33,992
受取利息及び受取配当金	△599	△58
支払利息	—	730
投資有価証券評価損益(△は益)	360	—
売上債権の増減額(△は増加)	—	3,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△43,788
仕入債務の増減額(△は減少)	—	26,849
その他	△63,484	△32,682
小計	45,021	107,097
利息及び配当金の受取額	567	33
利息の支払額	—	△656
法人税等の支払額	△38,898	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,690	103,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,224	△82,115
投資有価証券の取得による支出	△399,527	—
投資有価証券の売却による収入	399,527	—
その他	△703	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,927	△81,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△16,666
配当金の支払額	△36,106	△21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,106	△37,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,343	△14,445
現金及び現金同等物の期首残高	870,731	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,388	890,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。